

銀の金庫に入っている国債もやはり国の借金なのだと信じ、国の借金が1000兆円を超えているなどと心配しているのです。

しかし、金融引き締めには国債売りオペ以外の方法もたくさんありますし、売りオペが行われるとしても、それは日銀の持っている膨大な国債の一部でしかありません。国債の大部分は、永遠に返されることなく、日銀の金庫の中に存続しつづけるのです。日本銀行の会計上、完全雇用の正常な経済をまわしていくために必要な貨幣が世の中に出されているためには、日本銀行はそれに対応する国債を資産として保有していなければならず、むやみにこれを減らすわけにはいかないのです。

だから、デフレ不況から完全雇用経済に達するための財政出動を国債でまかない、その分の国債を日銀が買って、拡大した経済に必要な貨幣を世の中に供給したならば、その国債は返さなくていいことになります。つまり、デフレ不況時には「無借金」での政府支出を行うことが可能なのです。経済の規模が名目的にしろ成長するならば、それに対応した貨幣量も成長するので、日銀の金庫の中の返さなくていい国債の量も成長していくことになります。

【物価安定目標を健全財政の新基準に】

日本はプライマリーバランスを財政健全化目標としていますが、これは世界的に見ても特異なことです。G7のサントペテルブルク首脳宣言でも、各国の財政健全化目標は債務対名目GDP比率を、持続可能なものにする、ということになっています。

そもそもなぜ財政規律を守る必要があるのでしょうか。それは、財政赤字があまりに膨らみすぎると、究極的には、物価上昇がひどくなって経済が混乱し、人々の暮らしが苦しくなるからです。それは逆に言えば、物価上昇がひどくならないように財政を管理できればよいということです。プライマリーバランス目標など、財政の収支尻を合わせることはそのための、目先の手段の一つに過ぎません。このような手段を間違ったタイミングで使い、無理な消費税増税を行うと、かえって景気を悪化させて名目GDPを減らし、結果的に所得税・法人税などの税収も減らして、財政をさらに悪化させる可能性もあります。

昔のまだ統計技術が発達していないときは、物価を正確に測定することが難しく、物価上昇を予防するためにも、財政収支を厳しく見ることが合理的だったかもしれません。しかし今は、お店のレジの情報を直接集めて物価の動きをリアルタイムで把握することまでできるようになっています。したがって、直接に物価上昇そのものを財政支出の歯止めの基準にすればよいのです。

私たちの政策によれば、政府は「物価安定目標」を立て、日銀がその目標を守るための金融政策をとります。物価上昇率が目標の基準率よりも低い間は、日銀が国債を買い上げて量的緩和を行いますので、それを背景に、国債発行による財政支出を進めることにします。そして物価上昇率が物価安定目標を超えたなら、日銀は金融引き締めを転じ、政府は税収の範囲で政府支出することになります。日銀の独立性は何ら損なわれません。

現行のインフレ目標政策は、人々に将来の物価上昇による借金の目減りを予想させ、設備投資や住宅投資などを起こさせて景気を好くしようという政策ですが、日銀が意図的に物価上昇を実現しようとしても、おカネを増やすだけでは、なかなか人々に物価上昇の予想を醸成することはできませんでした。それに対して、私たちの物価安定目標は、「歯止め」として設定するものです。そして、そこまでは、事実上は無借金で政府支出ができるならば、政府は歯止めギリギリまでそんな支出を必ず続けるだろうと、誰でも合理的に予想できます。すると、将来は物価安定目標通りの物価上昇率に落ち着くことをみんなが無理なく確信するので、資金の借り手は実質債務負担が増えないことが予想でき、設備投資や住宅投資の増加効果が確実にあります。

物価安定目標の数値としては、当面は日銀が掲げる現行のインフレ目標2%を引き継ぎます。そして、この物価安定目標の率を変更す

るときには、民意を問うこととします。

【硬貨発行で日銀保有国債消滅】

なお、日銀の金庫の中の国債の多くは現実には世の中に出ることはないのですが、あたかも国が膨大な借金を抱えているような印象を人々に与え、そのせいでひとびとの暮らしのために必要な財政支出の妨げになっているのは困ったことです。そこで、必要な法改正をとった上、政府が発行する貨幣、例えば、50兆円分の硬貨ないし政府紙幣を発行し、その分の日銀保有国債を買い取り、一気に借金を消滅させます。

この分は、日銀の帳簿上、決して減価しない資産となり、日銀のバランスシート上の問題も生じません。物価安定目標を守る約束がある限り、このせいで財政規律が野放図に緩む心配はありません。また、物価安定目標を高々数パーセント超えた段階で、目標値までインフレを押さえ込むために、日銀が持つ400兆円分の国債のうち350兆円分を費やし、残り50兆円分に手をつける事態は100%ありえません。現実経済に何の悪影響も出ない方策なのです。

悪影響が何事も起こらないことが確信されたなら、インフレの動向を見ながら、インフレ抑制に必要な国債が不足しない範囲内で、同様の措置を進めていきます。

【ひとびとのための貨幣供給システム】

なお、この項目で掲げた諸政策を進めるために、日銀は選挙で示される民意のもとに、民主的にコントロールされる機関とし、その政策目標に、「物価の安定」に加えて「完全雇用」を掲げることにします。そのための日銀法の改正を行います。

デフレ脱却が課題となっているときに、日銀の緩和マネーを使って政府支出するには、直接に日銀が政府から国債を買う方が、余計なひずみの余地がなく、すっきりしています。したがって、日銀が政府から直接国債を買い入れることを禁止した財政法第5条は廃止し、新たに、物価安定目標を守る歯止めを法で定めた方がよいでしょう。しかし、その廃止が困難ならば、現状のまま日銀が民間から国債を買い上げて金融緩和政策をとっているという背景のもと、政府が国債を民間に発行して資金を借り入れるという形で、国債市場を間に挟んで事実上同じことをする方法でも差し支えありません。

いずれにせよこの方策は、物価変動の度合いに応じて、機敏に政府支出を増やしたり減らしたりできなければなりません。だとすると、制度的に決まった経常的な支出では都合が悪いことになります。一旦始まったら物価上昇が進行しても事業規模を縮小できない公共事業でも困ります。私たちがこのマニフェストに掲げる「デフレ脱却設備投資・雇用補助金」や「デフレ脱却手当」のような、簡単に規模を増減できる給付金が望ましいことになります。よって、国債の発行目的を公共事業のみに認める財政法第4条の規定は廃止します。

※ ここで私たちが目指しているのは、欧米の多くの経済学者が提唱している貨幣システム改革です。日本で流通している貨幣(マネー、M2)の金額は約1000兆円ですが、そのおよそ9割は民間銀行が創り出した預金通貨であり、日本銀行券は100兆円にすぎません。つまり、民間の銀行が私利私欲のための恣意的な判断で信用貨幣の供給を増減させ、中央銀行がそれをサポートするだけの貨幣システムになっています。これは、銀行に過大な「貨幣発行益」をもたらすとともに、バブル景気とデフレ不況との振幅を大きくしています。実際のところ、日本銀行の「独立性」は幻想であり、それは民間銀行の動きに従属しているのです。

これに代えて、中央銀行が調節可能なもの(マネタリーベース)がマネーの大部分を占め、民主的に選ばれた政府が景気の動向に合わせて、恣意性なく公平にそれを人々に直接的に供給するシステムを実現します。景気過熱期には、物価上昇を抑制する